

小平市産業振興基本計画及び
小平市農業振興計画の策定に向けた
基礎調査報告書

平成 29 年 3 月
小平市

目次

第1章 はじめに.....	1
1. 本調査の背景と目的.....	3
2. 市の概況.....	4
1) 人口動向.....	4
2) 土地の利用状況.....	12
3) 交通環境.....	14
4) 財政.....	15
第2章 市内産業の特徴と動向.....	19
1. 事業所全般.....	21
1) 事業所.....	21
2) 従業者.....	23
3) 特化係数.....	29
4) 開廃業.....	34
2. 製造業.....	37
3. 商業.....	40
4. 観光.....	43
5. 農業.....	44
6. 小括.....	50
第3章 産業の現況と課題.....	51
1. 調査概要.....	53
2. 市民意識調査結果.....	55
1) 回答者の属性について.....	55
2) まちづくりについて.....	59
3) 商業について.....	61
4) 農業について.....	71
5) 観光について.....	77
6) 働き方について.....	82
7) 産業全般について.....	86
8) 小括.....	88
3. 事業所動向調査結果.....	89
1) 事業所動向調査.....	89
2) 従業員アンケート.....	128
3) 事業所ヒアリング調査.....	135
4) 商店会ヒアリング調査.....	136
5) 小括.....	137

4. 農家意向調査結果.....	138
1) 回答者の属性について	138
2) 農業生産・販売について.....	140
3) 農地について	145
4) 農業の担い手について	151
5) 農業経営について.....	155
6) 有機栽培、減農薬栽培について.....	163
7) 地域住民との交流とこれからの都市農業について.....	165
8) 小括.....	168
第4章 調査結果のまとめ	169
1. 小平市における産業の動向と特徴.....	171
2. 市民の意識調査の結果	172
3. 小平市における企業の調査結果.....	173
4. 小平市で働く従業員の調査結果.....	174
5. 農家調査における結果	174
6. 市民、事業所、従業員、農家の各調査結果のまとめ.....	175
7. 小平市における産業振興基本計画に向けて.....	176
第5章 付録.....	179

第1章 はじめに

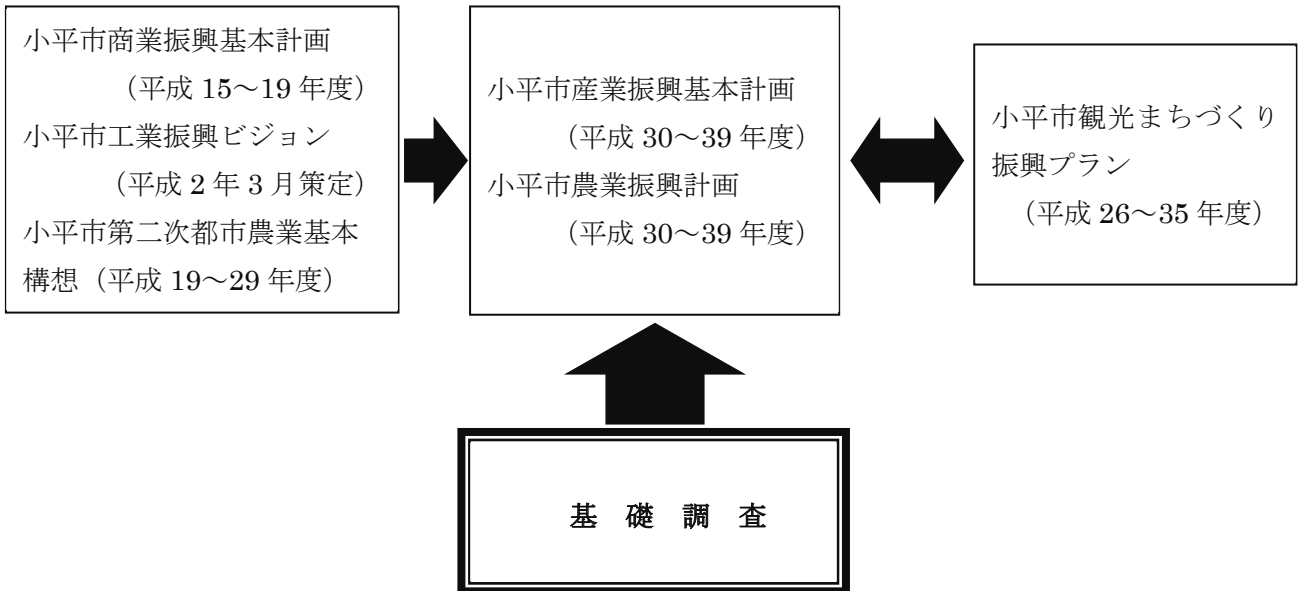
1. 本調査の背景と目的

小平市では、「小平市第三次長期総合計画」(平成 18 年 3 月策定)で掲げている施策のひとつである「活力ある産業の展開をめざす」のもと、市内産業の振興を推進している。

また、「小平市観光まちづくり振興プラン」(平成 26 年 3 月策定)、「小平市第二次都市農業基本構想」(平成 19 年 3 月策定)、「小平市商業振興基本計画」(平成 15 年 3 月策定)、「小平市工業振興ビジョン」(平成 2 年 3 月策定)を策定し、市内産業の活性化における様々な施策に取り組み、一定の成果をあげてきた。

一方で、市内産業を取り巻く環境は大きく変化し、住宅化の進行や情報技術の発展に伴う産業構造の転換などから工場の移転や規模の縮小、個人商店の廃業や農地の減少など、市内産業をめぐる課題への対応が必要となっており、新たに産業振興基本計画及び農業振興計画を策定する予定である。

そこで、これらの計画策定の基礎資料とするため、市内事業者の経営状況や課題、今後の方向性等の経営実態のほか、市民の購買行動や市内産業に対する認識等を調査・分析し、より実効的な産業振興政策を推進するために本調査を実施した。



2. 市の概況

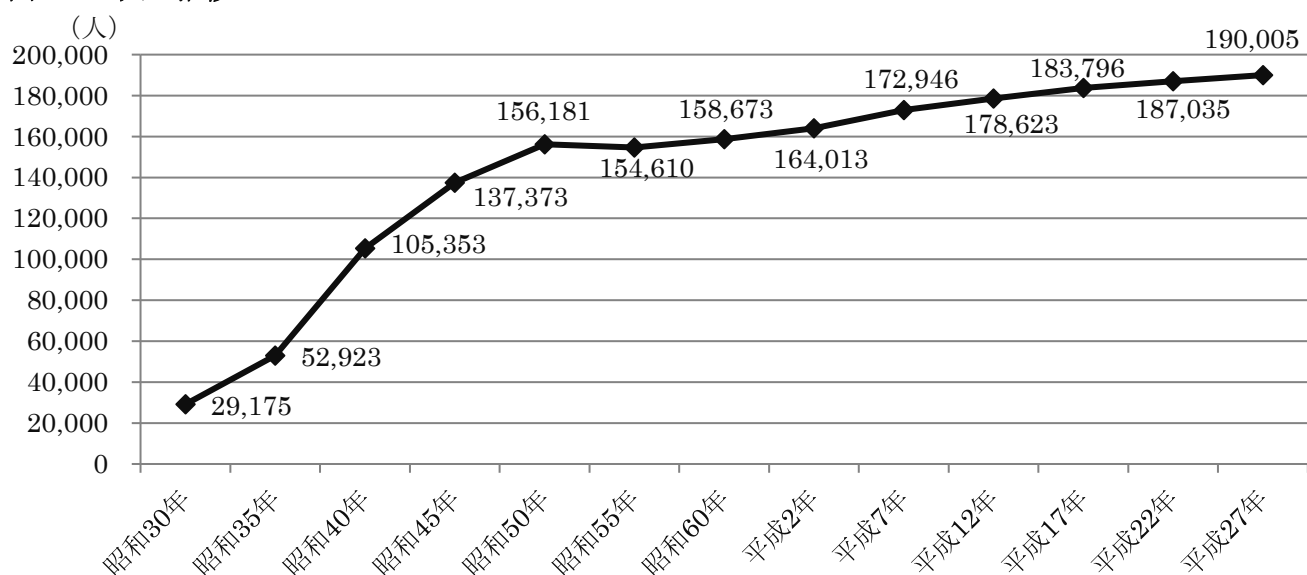
1) 人口動向

(1) 人口の推移・推計

図 1-1 は、これまでの小平市の人口推移を表している。昭和 30～40 年代にそれまで農地であったところが新たに住宅地として開発されたことや、工場や団地が建設されたことなどにより大幅に増加し、平成 27 年の国勢調査では市制施行後初めて 19 万人を超えている。

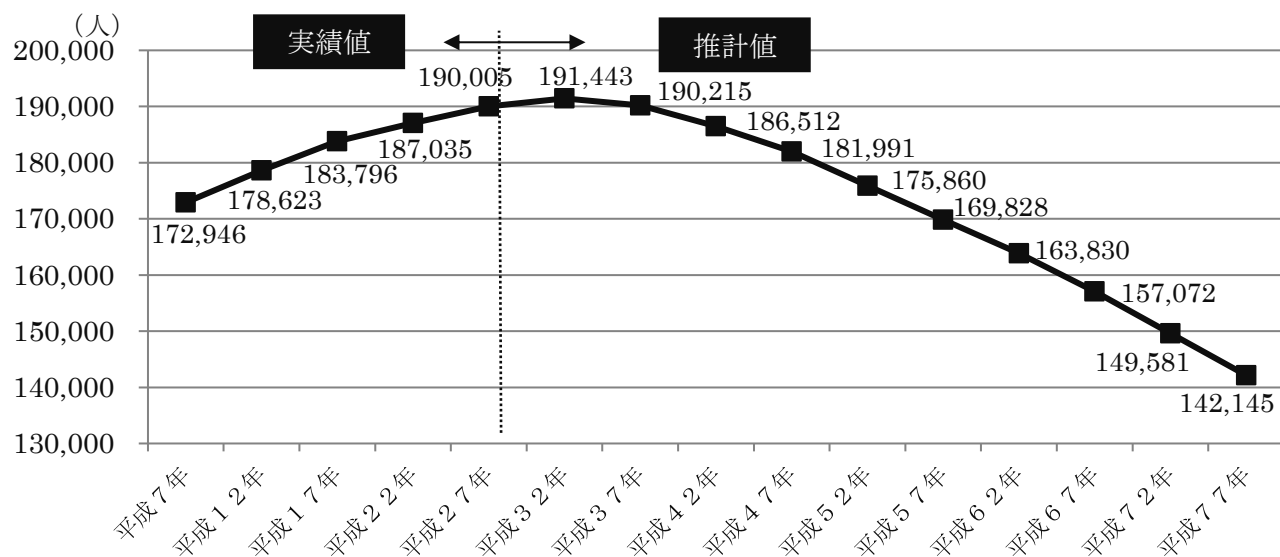
図 1-2 は、これからの小平市の人口推計を表している。平成 32 年をピークにその後減少傾向になり、平成 77 年には 142,145 人になると推計されている。

図 1-1 人口推移



(出典)国勢調査

図 1-2 人口推計

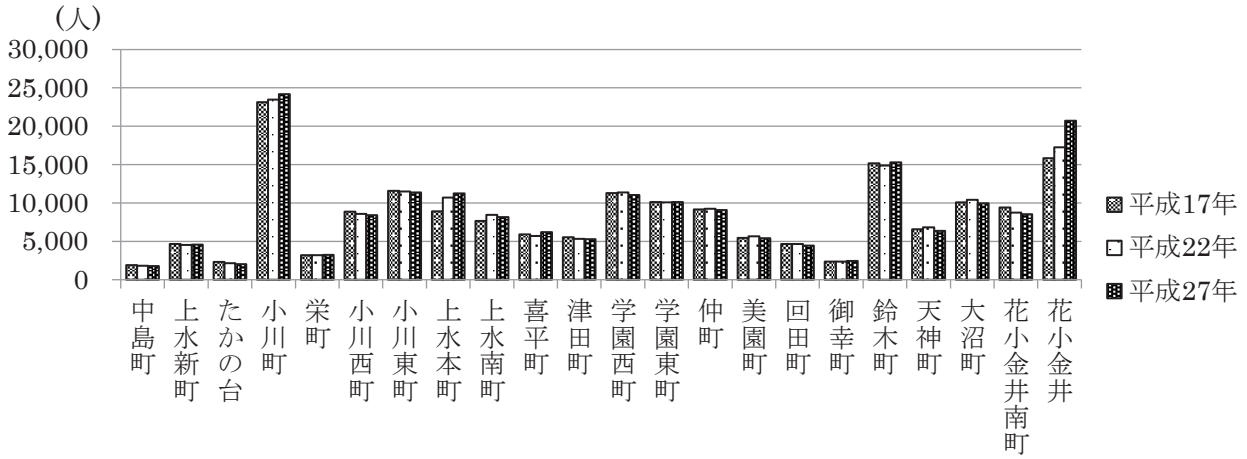


(出典)小平市人口推計報告書(平成 28 年版)

(2) 町丁別人口

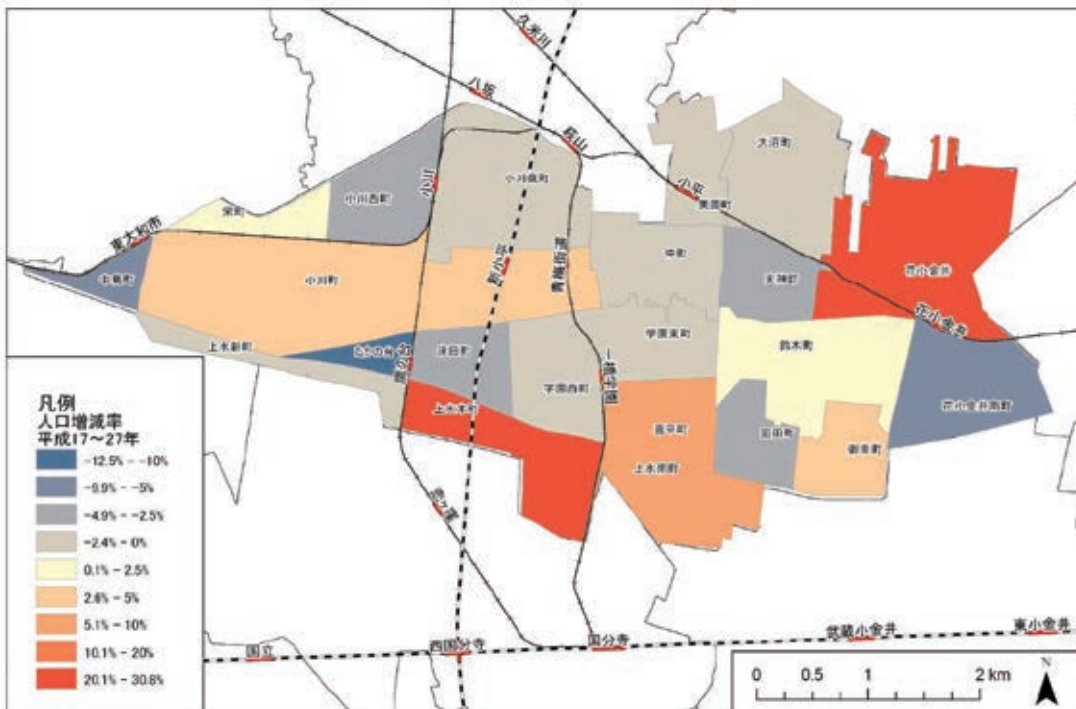
図 1-3は、小平市の町丁別の人口の推移を、図 1-4は、町丁別の人口の増減率を表している。駅前広場などの都市基盤整備を行ったことにより、大規模な集合住宅などが建設された花小金井が30.8%(平成17年対比)、大手事業所の建替えにより、周辺に大規模な集合住宅などが建設された上水本町が26.2%(平成17年対比)と大きく増加している。市内の東側に位置している西武新宿線花小金井駅に近い地区、及び市内の南側に位置している中央線国分寺駅や武蔵小金井駅に近い地区で人口が増加しており、都心通勤者等にとってのベッドタウンとして交通利便性が高い地域が居住地として選ばれていることが推察される。

図 1-3 町丁別の人口の推移



(出典)国勢調査

図 1-4 町丁別の人口の増減率



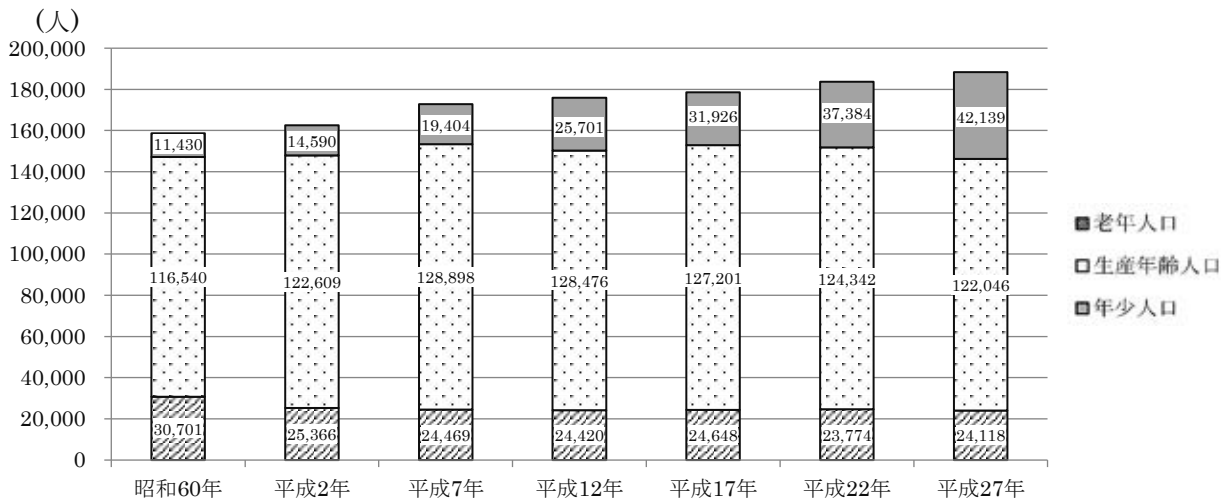
(出典)国勢調査

(3) 人口構成の推移

図 1-5 は、小平市の人口構成の推移を表している。年少人口(0 歳～14 歳)では増減を繰り返しながら横ばい傾向にあるものの、生産年齢人口(15 歳～64 歳)は徐々に減少傾向にある。老年人口(65 歳以上)は昭和 60 年以降一貫して増加傾向にあり、市内人口構成の全体割合でみると、「少子高齢化」が進んでいる。

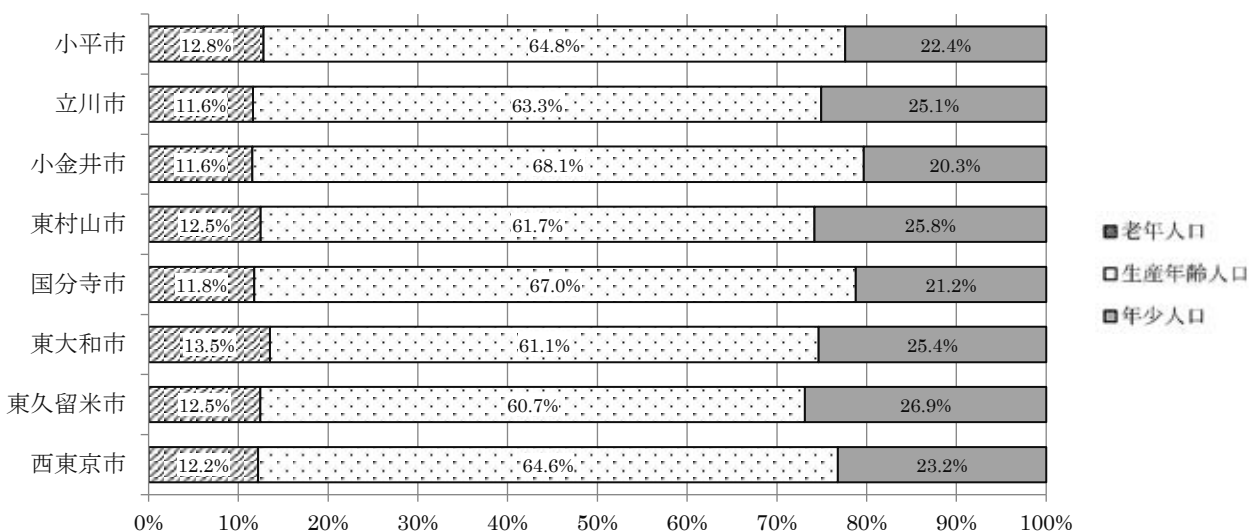
図 1-6 は、隣接 7 市¹と比較した人口構成を表している。隣接 7 市と比べると大きな違いはないものの、小平市では年少人口及び生産年齢人口の割合が比較的高くなっている。

図 1-5 人口構成の推移



(出典)国勢調査

図 1-6 人口構成の隣接 7 市比較(平成 27 年)



(出典)国勢調査

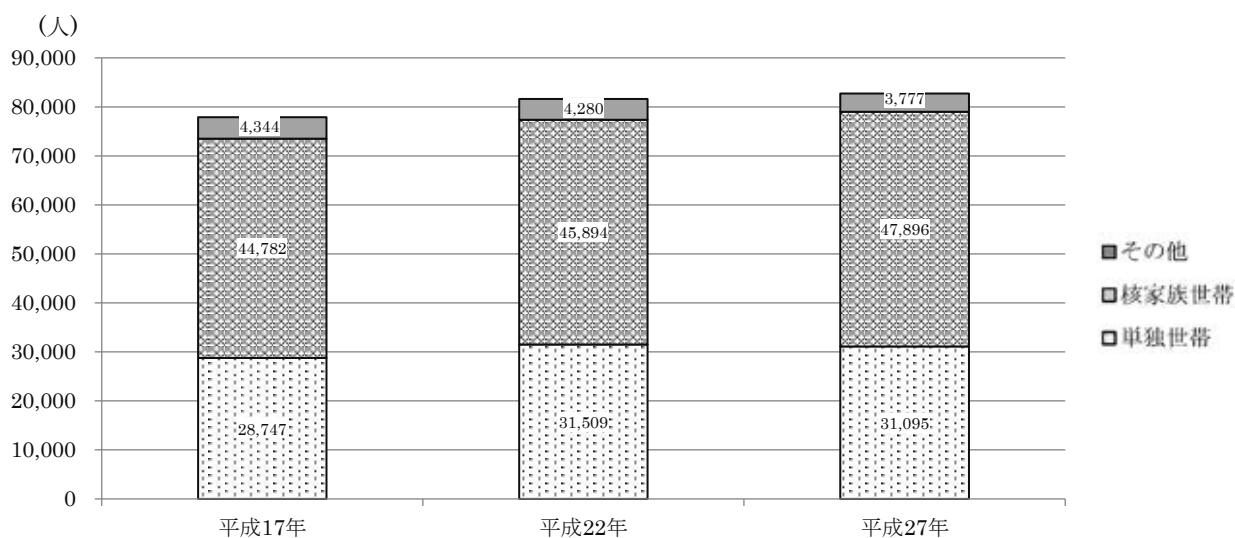
¹ 隣接 7 市とは、立川市、小金井市、東村山市、国分寺市、東大和市、東久留米市、西東京市をいう。

(4) 世帯構成の推移

図 1-7 は、小平市の家族類型別世帯数の推移を表している。核家族世帯²は増加傾向にあり、平成 17 年から平成 27 年にかけて 3,114 世帯増加し、平成 27 年では 47,896 世帯と、全世帯の 57.9%を占めている。

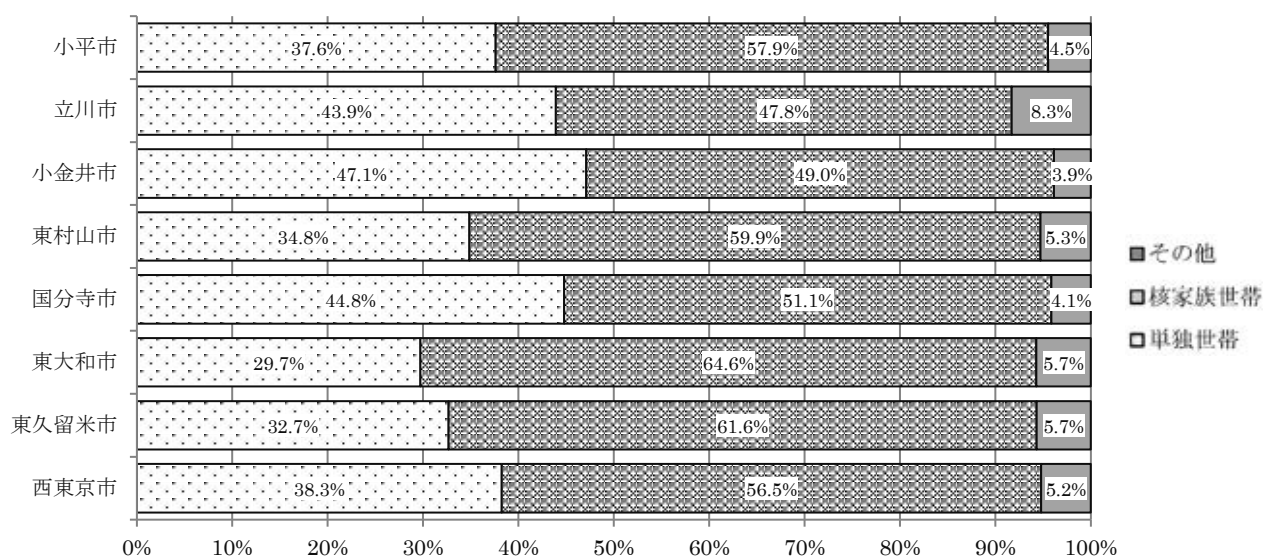
図 1-8 は、隣接 7 市と比較した家族類型別世帯数を表している。中央線沿線上の立川市、小金井市、国分寺市では、単独世帯の割合が高く、その他の市では核家族世帯の割合が高くなっている。

図 1-7 家族類型別世帯数の推移



(出典)国勢調査

図 1-8 家族類型別世帯数の隣接 7 市比較(平成 27 年)



(出典)国勢調査

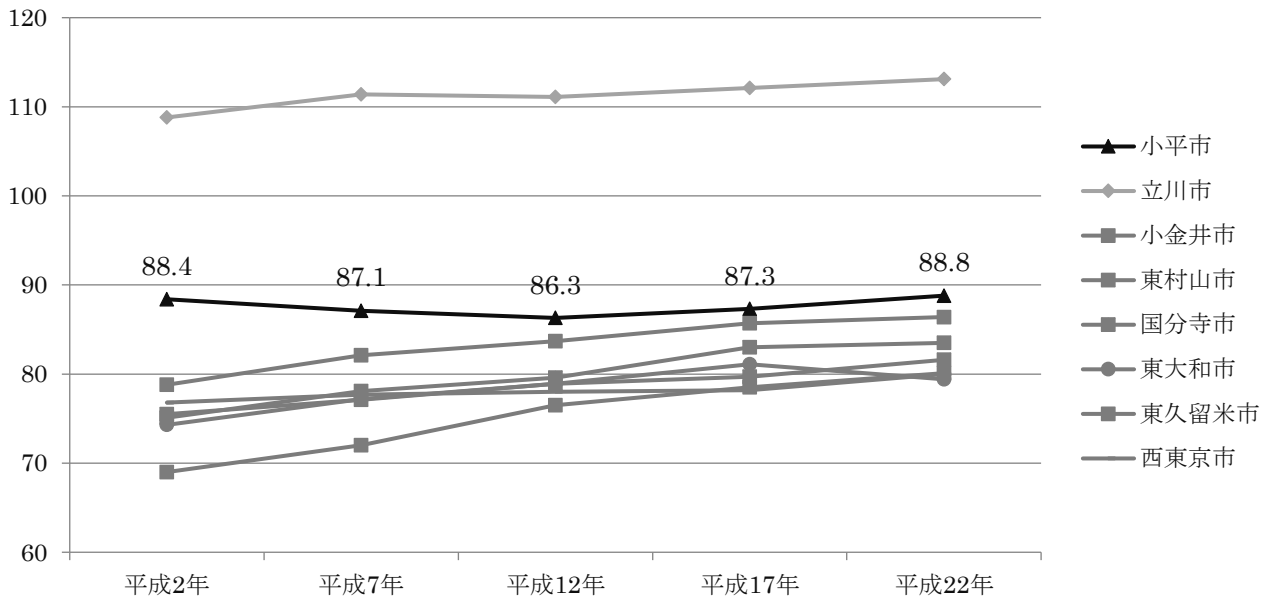
² 核家族世帯とは、世帯構造の分類の 1 つで、夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯及びひとり親と未婚の子のみの世帯の 3 つをいう。

(5) 昼夜間人口比率³の推移

図 1-9 は、小平市と隣接 7 市の昼夜間人口比率の推移を表している。小平市では平成 12 年の 86.3 までは下落傾向にあったが、平成 17 年 87.3、平成 22 年 88.8 と上昇傾向にある。

また、隣接 7 市と比較すると、大規模な商業施設を多く抱えている立川市に次ぎ、小平市の比率が高い。これは、株式会社ブリヂストン、ルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社日立国際電気など大規模事業所や大学が市内に多くあるためであると推察される。

図 1-9 小平市及び隣接 7 市の昼夜間人口比率の推移



(出典)国勢調査

³ 昼夜間人口比率とは、夜間の人口を 100 とした場合の昼間人口の指数をいう。昼夜間人口比率が 100 を超えていれば昼間人口が多いことを表しており、反対に 100 を下回ってれば夜間人口が多いことを表している。

(6) 通勤・通学者の推移

表 1-1 及び図 1-10 は、15 歳以上の市内居住者の通勤・通学先の推移を表している。通勤者、通学者ともに、市外への通勤・通学比率が高まっていることがわかる。

また、表 1-2 及び表 1-3 は、15 歳以上の市内居住者の通勤・通学先の詳細な内訳を表している。通勤先の割合については、新宿区や中央区、渋谷区などの都心部で減少している一方で、埼玉県や小金井市では増加している傾向が見てとれる。通学先の割合では、国分寺市や小金井市が減少している一方で、立川市では増加している。

表 1-1 市内居住者の通勤・通学先（15 歳以上）

	平成12年		平成17年		平成22年		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
通勤者数	市内から市内への通勤者数	29,671	35.0%	29,047	35.6%	24,012	31.6%
	市内から市外への通勤者数	55,177	65.0%	52,528	64.4%	52,068	68.4%
	小平市居住の通勤者数	84,848	100.0%	81,575	100.0%	81,400 [※]	100.0%
通学者数	市内から市内への通学者数	5,925	36.8%	4,891	34.7%	3,716	26.6%
	市内から市外への通学者数	10,156	63.2%	9,204	65.3%	10,270	73.4%
	小平市居住の通学者数	16,081	100.0%	14,095	100.0%	14,754 [※]	100.0%

※平成 22 年の合計値については、通勤・通学先の不明者を含むため、市内外の通勤・通学者数の和が実際の合計と一致しない。そのため割合については、不明者を除いた数を基数として算出している。

(出典)国勢調査

図 1-10 小平市外への通勤・通学者割合（15 歳以上）

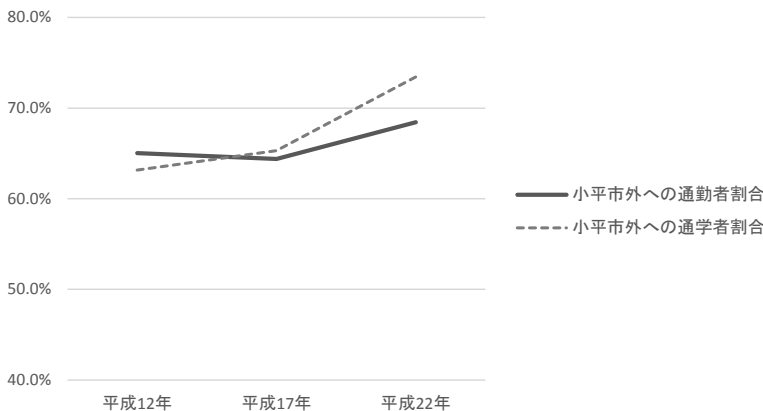


表 1-2 市内居住者の通勤先（15 歳以上）

	平成12年		平成17年		平成22年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新宿区	5,834	10.6%	5,247	10.0%	4,603	9.4%
千代田区	4,194	7.6%	3,942	7.5%	3,611	7.4%
港区	2,935	5.3%	2,867	5.5%	2,612	5.3%
国分寺市	2,758	5.0%	2,779	5.3%	2,528	5.1%
埼玉県	2,507	4.5%	2,444	4.7%	2,396	4.9%
立川市	2,269	4.1%	2,293	4.4%	2,176	4.4%
小金井市	1,841	3.3%	1,843	3.5%	2,005	4.1%
中央区	2,437	4.4%	2,170	4.1%	1,893	3.9%
武蔵野市	2,234	4.0%	2,112	4.0%	1,870	3.8%
渋谷区	2,184	4.0%	1,987	3.8%	1,780	3.6%

(出典)国勢調査

表 1-3 市内居住者の通学先（15 歳以上）

	平成12年		平成17年		平成22年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新宿区	1,181	11.6%	984	10.7%	970	10.8%
千代田区	317	3.1%	329	3.6%	330	3.7%
港区	101	1.0%	82	0.9%	76	0.8%
国分寺市	705	6.9%	486	5.3%	440	4.9%
埼玉県	606	6.0%	519	5.6%	503	5.6%
立川市	328	3.2%	337	3.7%	394	4.4%
小金井市	1,062	10.5%	919	10.0%	737	8.2%
中央区	15	0.1%	8	0.1%	9	0.1%
武蔵野市	506	5.0%	462	5.0%	305	3.4%
渋谷区	428	4.2%	335	3.6%	329	3.7%

(出典)国勢調査

表 1-4 及び図 1-11 は、15 歳以上の小平市への通勤・通学者の居住地を表している。通勤者については、市外から小平市へ通勤する割合が高まっていることがわかる。

また、表 1-5 及び表 1-6 は、小平市への通勤・通学者の居住地の詳細な内訳を表している。居住地の割合については、通勤者では、国分寺市や神奈川県で増加している一方、埼玉県や立川市では減少している。通学者では東大和市や神奈川県で増加している一方、埼玉県や国分寺市で減少している。

表 1-4 小平市への通勤・通学者の居住地（15 歳以上）

		平成12年		平成17年		平成22年	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
通勤者	市内から市内への通勤者数	29,671	50.9%	29,047	50.5%	24,012	46.3%
	市外から市内への通勤者数	28,640	49.1%	28,485	49.5%	27,813	53.7%
	小平市への通勤者合計	58,311	100.0%	57,532	100.0%	60,090 [※]	100.0%
通学者	市内から市内への通学者数	5,925	33.1%	4,891	33.1%	3,716	28.7%
	市外から市内への通学者数	11,985	66.9%	9,895	66.9%	9,237	71.3%
	小平市への通学者合計	17,910	100.0%	14,786	100.0%	15,024 [※]	100.0%

※平成 22 年の合計値については、通勤・通学先の不明者を含むため、市内外の通勤・通学者数の和が実際の合計と一致しない。
そのため割合については、不明者を除いた数を基数として算出している。

(出典)国勢調査

図 1-11 市外からの通勤・通学者割合（15 歳以上）

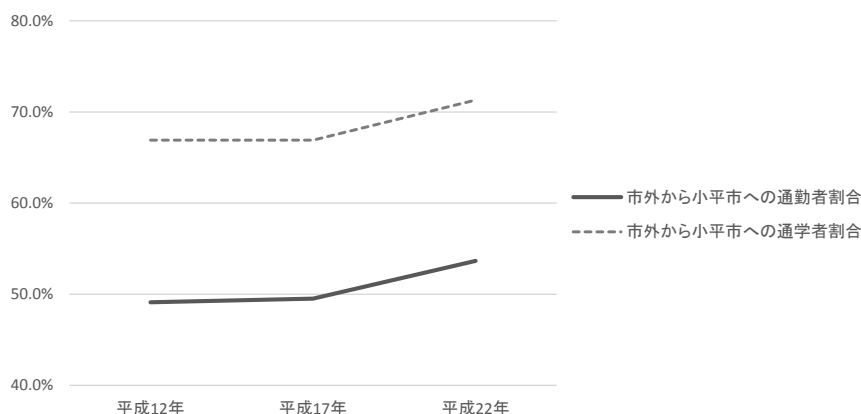


表 1-5 小平市への通勤者の居住地（15 歳以上）

	平成12年		平成17年		平成22年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
埼玉県	5,065	17.7%	4,804	16.9%	4,618	16.6%
東村山市	3,839	13.4%	3,861	13.6%	3,611	13.0%
東大和市	2,495	8.7%	2,323	8.2%	2,312	8.3%
国分寺市	1,501	5.2%	1,505	5.3%	1,614	5.8%
東久留米市	1,554	5.4%	1,641	5.8%	1,483	5.3%
立川市	1,650	5.8%	1,520	5.3%	1,434	5.2%
西東京市	1,261	4.4%	1,355	4.8%	1,329	4.8%
神奈川県	787	2.7%	953	3.3%	1,056	3.8%
小金井市	808	2.8%	803	2.8%	854	3.1%
武蔵村山市	980	3.4%	889	3.1%	807	2.9%

(出典)国勢調査

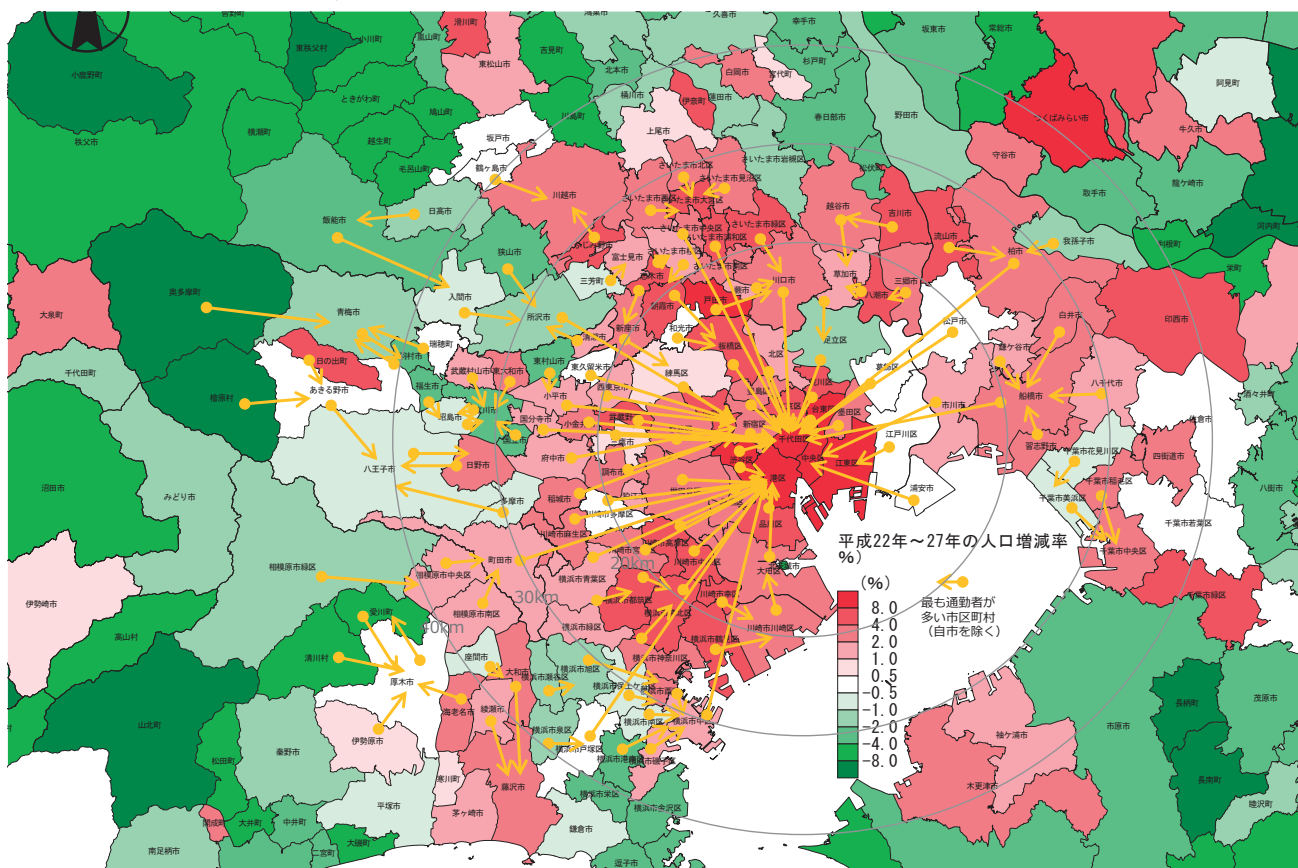
表 1-6 小平市への通学者の居住地（15 歳以上）

	平成12年		平成17年		平成22年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
埼玉県	2,342	19.5%	1,654	16.7%	1,592	17.2%
東村山市	636	5.3%	481	4.9%	434	4.7%
東大和市	335	2.8%	308	3.1%	327	3.5%
国分寺市	1,017	8.5%	777	7.9%	639	6.9%
東久留米市	262	2.2%	238	2.4%	226	2.4%
立川市	401	3.3%	375	3.8%	319	3.5%
西東京市	439	3.7%	340	3.4%	286	3.1%
神奈川県	728	6.1%	675	6.8%	726	7.9%
小金井市	432	3.6%	323	3.3%	307	3.3%
武蔵村山市	190	1.6%	140	1.4%	125	1.4%

(出典)国勢調査

図 1-12 は、市区町村内の通勤者のうち、最も多く通勤している地域がどこかという都市構造を表している。また、図中の同心円は、皇居からそれぞれ 20km、30km、40km の地点を表している。小平市より内側の地域については都心部へ通勤する者が多く、小平市より外側の地域については都心部以外へ通勤している者が多い傾向にあり、小平市は都心部へ通勤する者にとって最も遠い位置にあるベッドタウンであることがわかる。

図 1-12 通勤地から見る都市構造



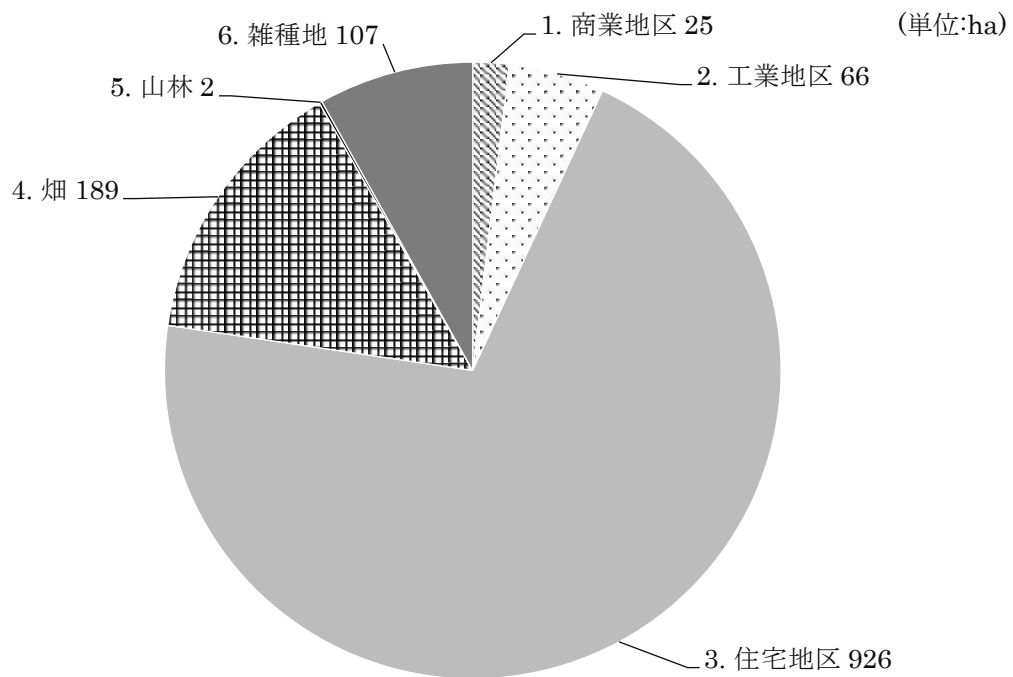
(出典)国勢調査

2) 土地の利用状況

(1) 土地利用

図 1-13 は、平成 27 年の土地地目別課税面積を表している。土地面積は住宅地区が最も多く、全体の約 70%を占めている。

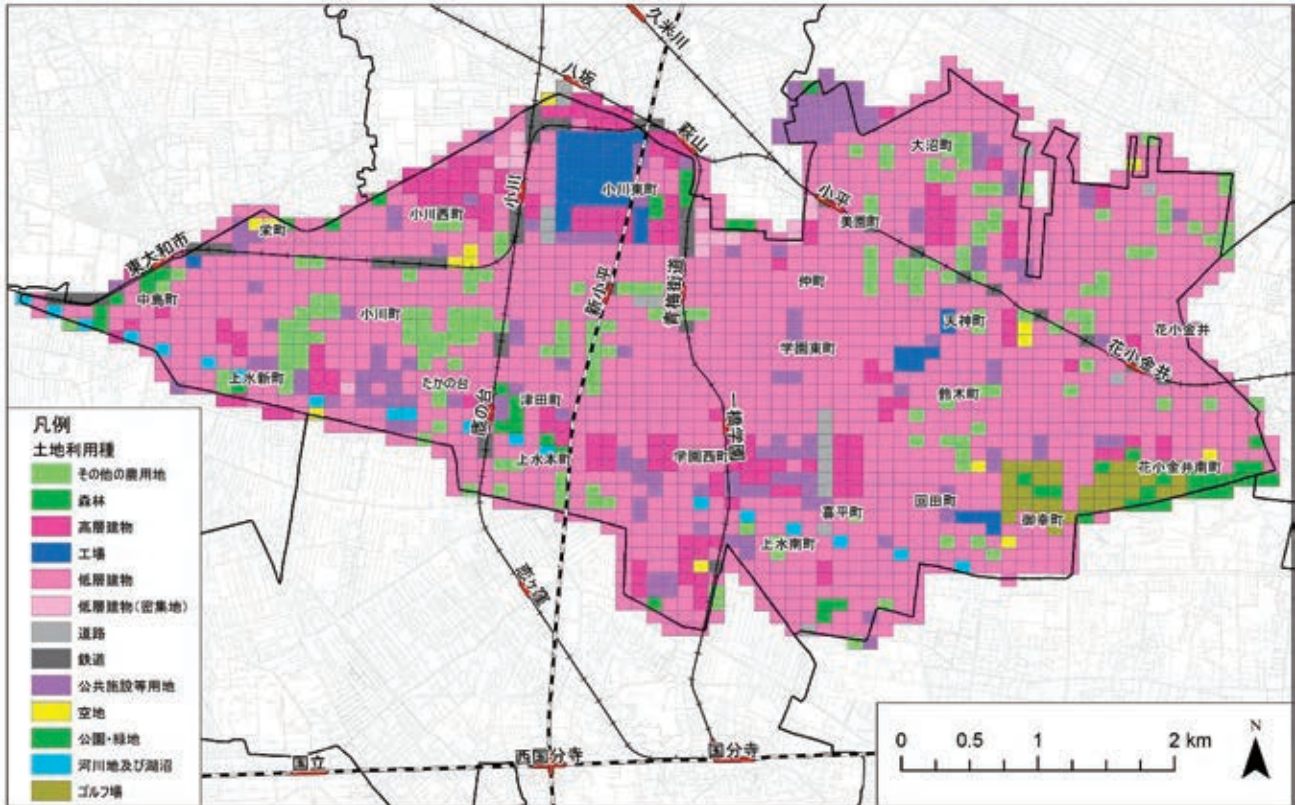
図 1-13 土地地目別課税面積



(出典)小平市平成 28 年版「統計書」

図 1-14 は、小平市の土地利用状況を表している。この図における低層建物、低層建物（密集地）の割合は約 70%となっており、土地地目別課税面積における住宅地区と同様の傾向が見られた。

図 1-14 土地利用状況(平成 26 年度)



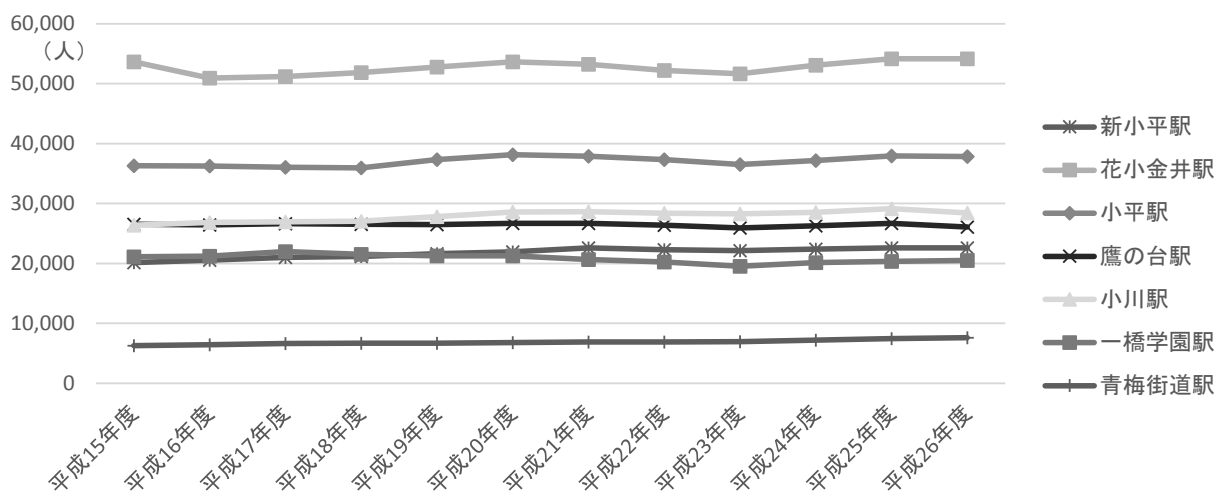
(出典)国土地理院 国土数値情報 都市地域土地利用細分メッシュデータ

3) 交通環境

(1) 鉄道

図 1-15 は、小平市内の鉄道各駅における 1 日当たりの平均乗降客数を表している。市内には、JR 武蔵野線、西武新宿線、西武国分寺線、西武多摩湖線、西武拝島線が通っており、合計 7 駅が立地している。中でも新宿との間を約 30 分で結ぶ花小金井駅や小平駅の乗降客数が多くなっている。また、市外の多くの駅(菟山駅、八坂駅、東大和市駅、玉川上水駅、国分寺駅、武蔵小金井駅など)も利用可能であるため、都心部へのアクセス性が優れていると言える。

図 1-15 小平市内各駅の 1 日平均乗降客数の推移

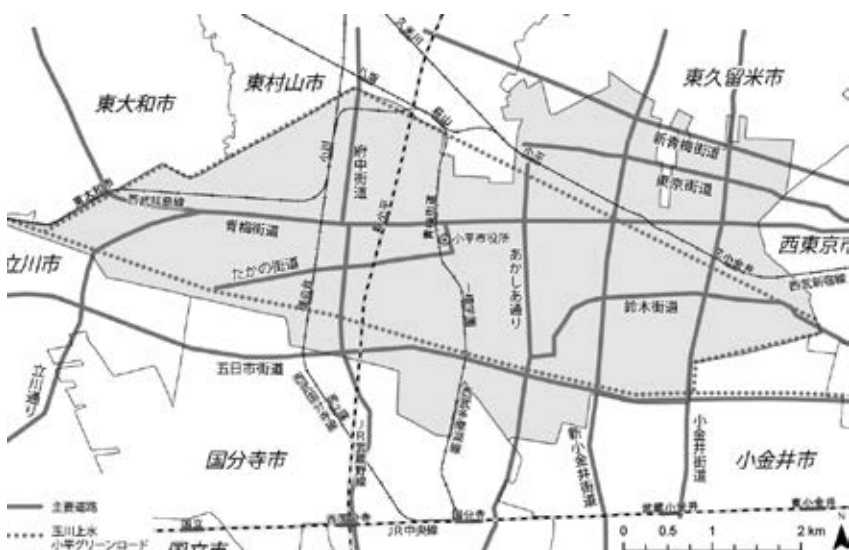


(出典)東京都「東京都統計年鑑」及び鉄道各社ホームページ

(2) 道路

図 1-16 は小平市の主要幹線道路を表している。東西方向の中央部に青梅街道が、その北側を新青梅街道、南側を五日市街道が横断しており、南北方向には府中街道、新小金井街道、小金井街道が縦断している。

図 1-16 市内の主要幹線道路

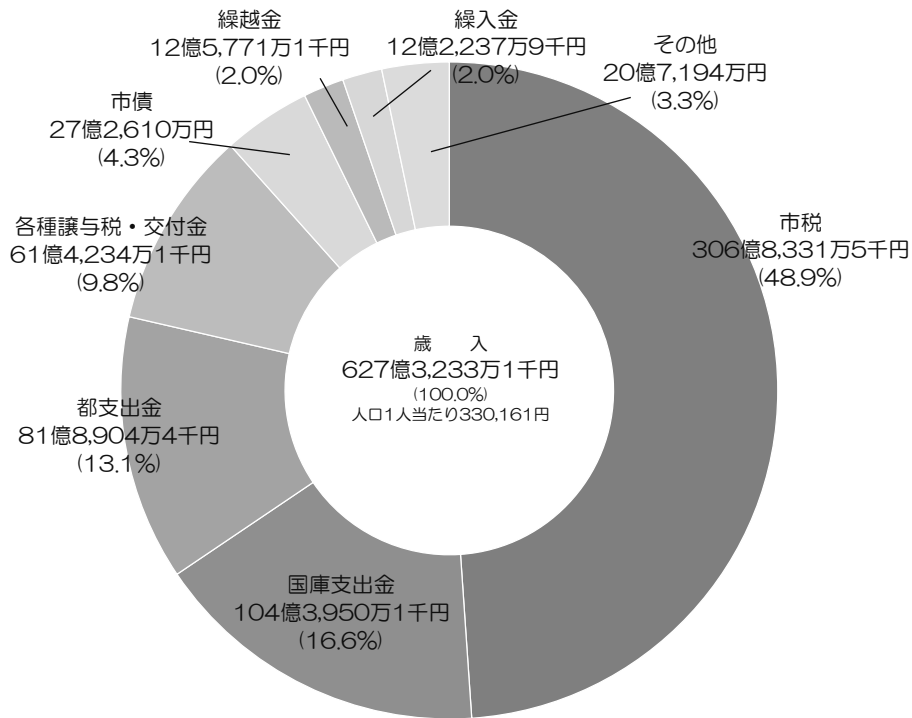


4) 財政

(1) 歳入

図 1-17 は、小平市の平成 27 年度の歳入の内訳を表している。歳入総額は、627 億 3,233 万 1 千円、そのうち「市税」が 48.9%(306 億 8,331 万 5 千円)、「国庫支出金」が 16.6%(104 億 3,950 万 1 千円)、「都支出金」が 13.1%(81 億 8,904 万 4 千円)となっている。今後は、生産年齢人口の減少や法人市民税の一部国税化などの影響から、歳入の根幹である「市税」の減収リスクが増す情勢にある。

図 1-17 平成 27 年度歳入内訳



(出典)平成 27 年度小平市財政白書

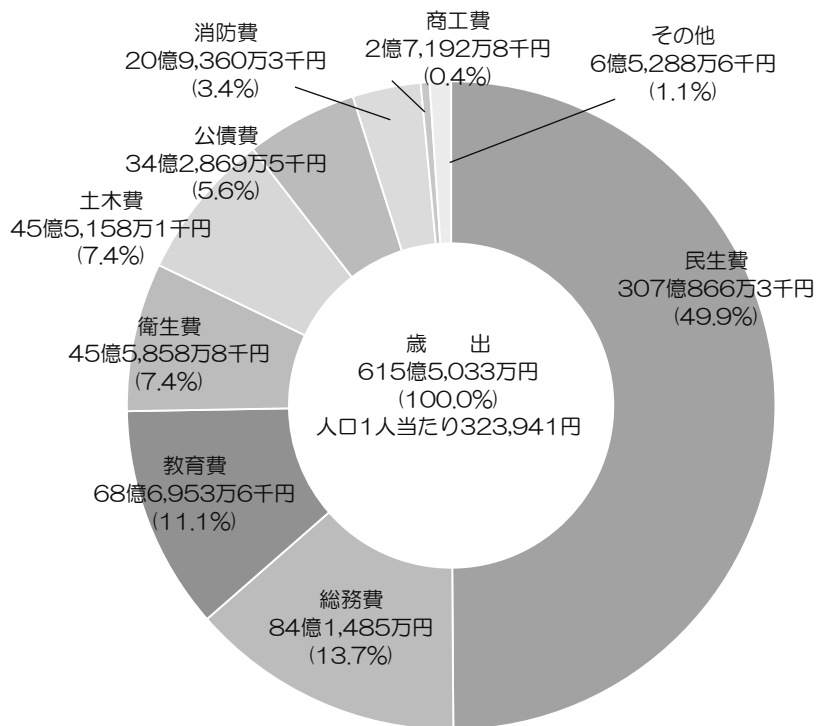
(2) 歳出

図 1-18 は、小平市の平成 27 年度の歳出の内訳を表している。歳出総額は、615 億 5,033 万円、そのうち「民生費」が 49.9%(307 億 866 万 3 千円)、「総務費」が 13.7%(84 億 1,485 万円)、「教育費」が 11.1%(68 億 6,953 万 6 千円)となっている。

小平市の普通会計ベースの市民 1 人当たり市債現在高は 15 万 4,221 円で、多摩地域の各自治体平均の 20 万 3,708 円、類似団体⁴平均の 19 万 5,892 円と比べて大きく下回っている。

団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる平成 37 年以降、介護・医療にかかる費用の急増や公共施設等の維持管理・更新費用の増大など、膨大な財政需要が見込まれる。

図 1-18 平成 27 年度歳出内訳

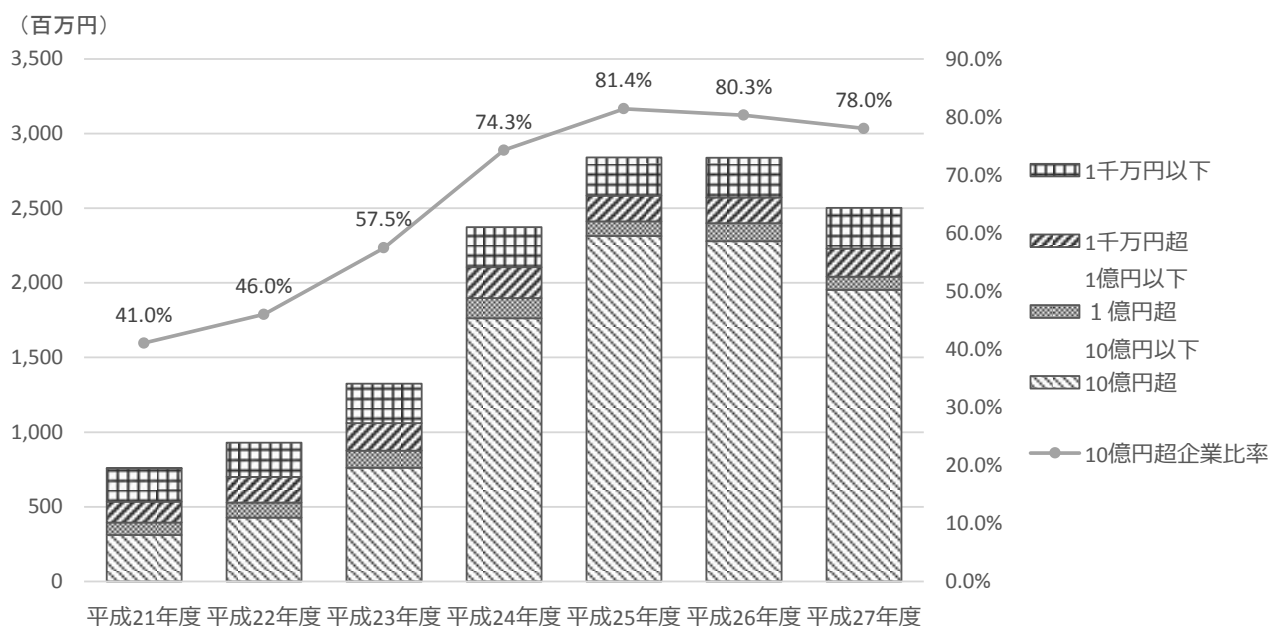


(出典)平成 27 年度小平市財政白書

⁴類似団体とは、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、日野市、東村山市、西東京市の 8 市

図 1-19 は、小平市における法人市民税調定額を資本金規模別に表している。平成 24 年度以降、資本金 10 億円超の企業比率は 7 割を超えており、法人市民税の大部分は資本金規模の大きな企業に依存している構造となっている。しかしながら資本金規模の大きな企業からの法人市民税調定額は、景気変動に大きく左右されることから、安定した税収を確保する観点より、多様な規模・業種の産業を育成することが重要な課題になると考えられる。

図 1-19 法人市民税調定額(資本金別)



(出典)小平市議会「平成 27 年度決算特別委員会参考資料集」

